

経営比較分析表（令和6年度決算）

栃木県 宇都宮市

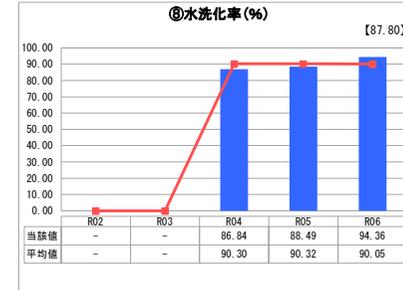
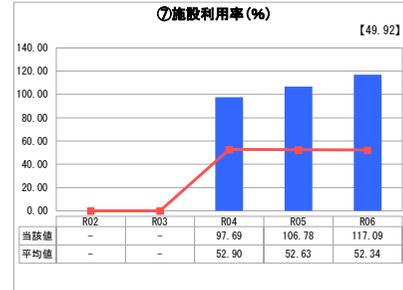
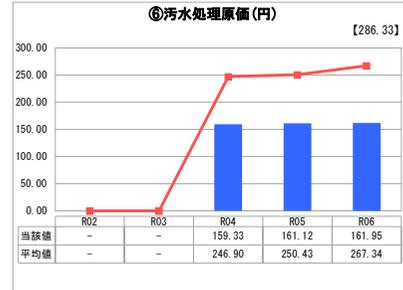
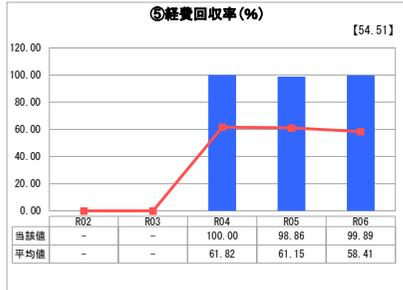
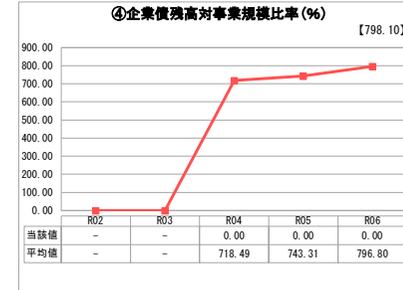
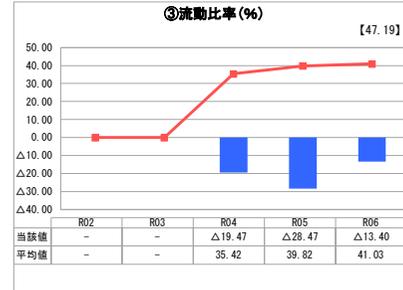
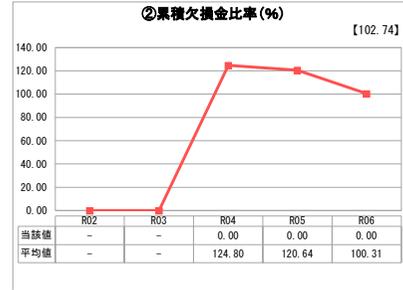
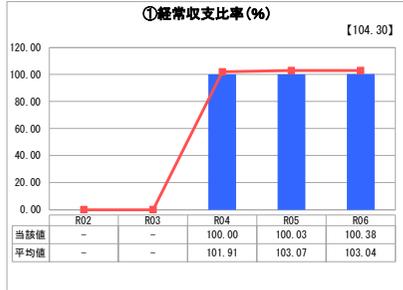
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	84.07	1.73	52.57	4,246

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
514,595	416.85	1,234.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,863	4.78	1,854.18

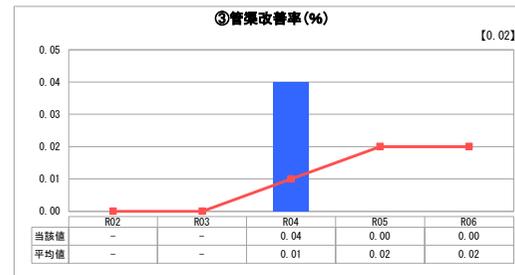
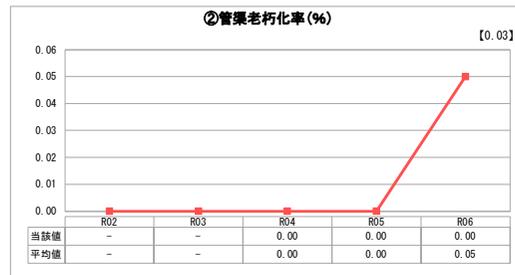
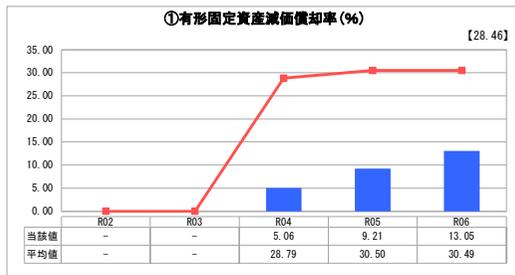
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度より、地方公営企業法を適用したためそれ以前のデータはなし。

「①経常収支比率」及び「⑤経費回収率」はほぼ100%となっているが、他会計からの繰入金に依存している状況にある。また、「③流動比率」はマイナスとなっているが、本来、公共下水道との一体管理をしているものであり、あくまでそれを有収率等の割合により配分した結果である。

「④企業債残高対事業規模比率」は、元金償還を一般会計負担としていることから、0%となった。

類似団体と比較すると、「⑥汚水処理原価」が低くなっており、「⑦施設利用率」や「⑧水洗化率」は高くなっていることから、相対的に効率的な経営が図られているといえる。

2. 老朽化の状況について

令和4年度より、地方公営企業法を適用したためそれ以前のデータはなし。

「①有形固定資産減価償却率」は、法適用直後であり、数値は低い。

「②管渠老朽化率」は、耐用年数を迎えた管渠はなく、0%となっている。

「③管渠改善率」は、管渠を維持するための工事を実施したため、令和4年度においては数値として計上されているが、以降は0%となっている。

類似団体と比較すると、老朽化は進行していない状態にあるといえる。

全体総括

各指標については、法適用後からほぼ同水準で推移しているが、物価高騰、職員給与費の増加など、事業を取り巻く環境は大きく変化しており、今後も一定の水準を維持しながら、安定した経営状態を確保していくためには、DXや官民連携の推進による事業の効率化により、費用を抑制し生産性を高めるなど、より一層の経営の健全化・効率化を図る必要があると考える。

今後の施設や管渠の経年化への対応としては、施設の統廃合や長寿命化などのほかにもより効率的な手法を検討していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。